

関西学院大学 研究成果報告

2018年 4月 26日

関西学院大学 学長殿

所属：文学部
職名：教授
氏名：山口 覚

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	人々の移動に関する人文地理学的研究
研究実施場所	日本各地
研究期間	2017年 4月 1日 ～ 2018年 3月 31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

2017年度特別研究期間では、「人々の移動に関する人文地理学的研究」を研究課題として情報の収集・整理および成果報告をおこなった。特に「集団就職」という現象の解明が中心的な課題であった。

報告者は2016年1月に『集団就職とは何であったか—〈金の卵〉の時空間—』（ミネルヴァ書房、関西学院大学研究叢書第176編）を出版し、集団就職をめぐる様々な問題について適切なデータをもって解明したつもりである。しかしながら、まさにそうであればこそ、神話化されて曖昧なまま語られてきた集団就職について新たな課題を見出せるようになっていた。集団就職は全国で実施されたにも関わらず、多くの先行研究や一般的なメディアの表象では東北と東京（特に上野駅）を中心とした話だけが扱われている。また、高度経済成長期が中心的な時期であることは間違いないとしても、関連する諸制度は第二次世界大戦以前から見出され、集団就職と呼び得る現象も1930年代半ばには始まっている。就職列車に代表される集団赴任のような良く知られた側面についてでさえ、実際には実証的なデータをもって解明されてきた訳ではなかった。これらの諸点については拙著『集団就職とは何であったか』でもかなり多くのことを提示したつもりではあるが、さらに広範かつ詳細な情報収集が必要であった。

特別研究期間が始まる直前の2017年3月初旬には、人文地理学会大会における特別

研究発表（招待講演，11月）をおこなうよう依頼された。そこで集団就職関連のテーマで発表することにした。まずはこの発表に向けて情報の収集・整理をおこなうことを目標とした。

特別研究期間には愛知県（7回，名古屋市立鶴舞図書館，瀬戸市瀬戸蔵ミュージアム，愛知県陶磁器工業組合など），大分県（4回，大分県公文書館，大分県立図書館），北海道（1回，北海道立図書館，北海道大学），鹿児島県奄美大島（1回，鹿児島県立図書館奄美図書館），徳島県（1回，徳島市立図書館，徳島県立図書館），東京都（1回，東京都立中央図書館），神戸市（複数回，小泉製麻株式会社）などを訪問し，地方紙の過去の新聞記事，行政文書や企業の社内報などの情報を収集した。特に各地の地方紙の記事を確認する作業を進めることができた（『北海道新聞』，『東京新聞』，『中部日本新聞（新愛知）』，『徳島新聞』，『大分合同新聞』，『南海日日新聞』など）。愛知県瀬戸市では集団就職の経験者や，就職者が雇用された企業の関係者に対する聞き取り調査をおこなう機会も得られた。これだけの情報収集が可能だったのは特別研究期間を得られたからこそである。

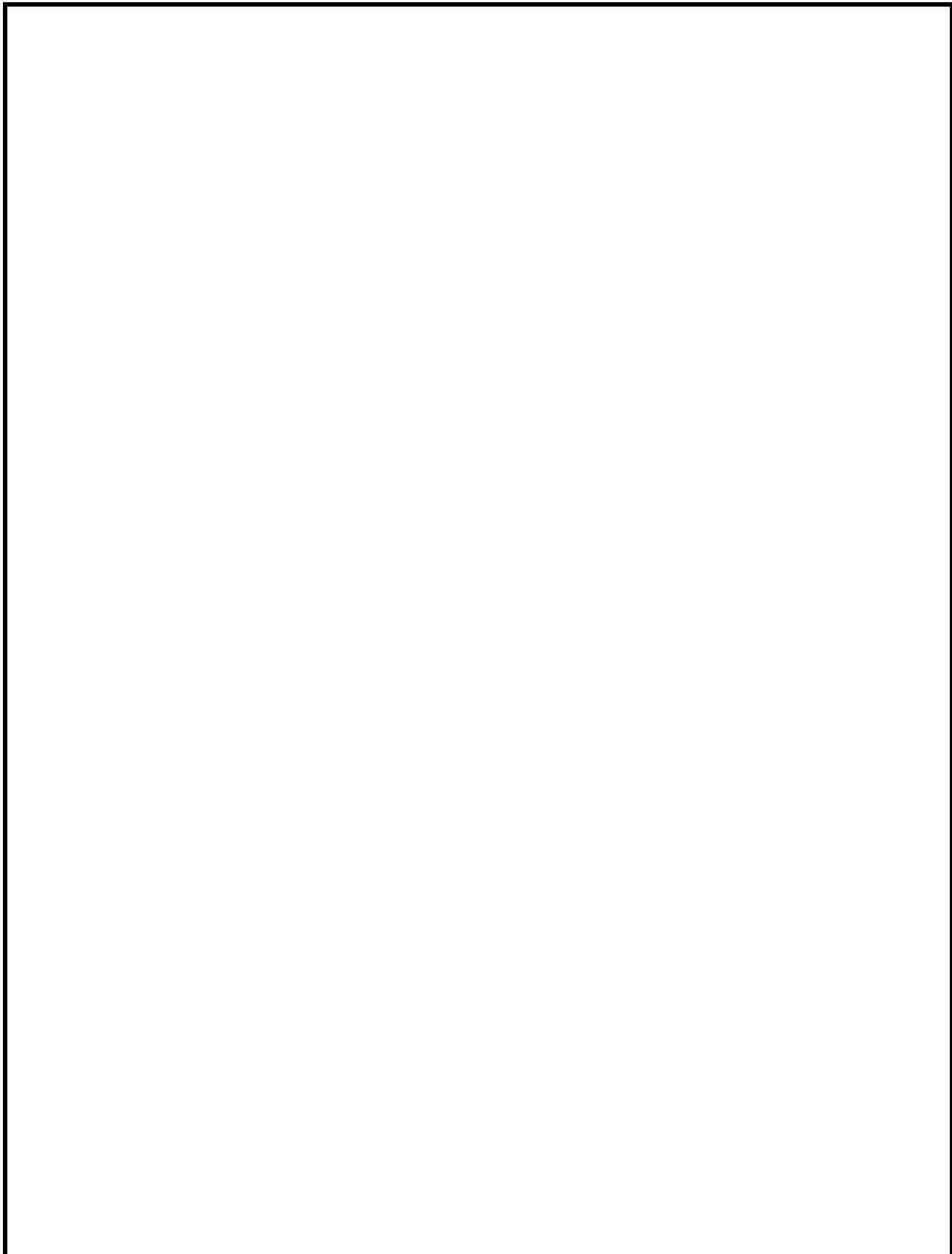
こうした資料収集を通じて，まずは人文地理学会大会において「イメージの向こうの集団就職—移動制度の時空間をめぐる再検討—」というタイトルでの特別研究発表をおこなった（2017年11月18日，明治大学）。この発表では主に4つのサブテーマを設定した。①集団就職のイメージと公的機関の諸制度，②戦時体制下の集団就職（戦前における就職列車，忘れられた歴史），③戦後における集団就職の「再開」（高度経済成長期の開始以前からの展開），④集団就職者の社会地理（就職者たちの生活世界の理解に向けて）。

この発表機会によって集団就職について改めて熟考する機会を得るとともに，質疑応答を通じて適切な意見や好意的なコメントを聞くことができた。

さらに，上述した各地での資料の収集と整理を通じて，まずは次の2つの論文を執筆し，学内紀要に寄稿した。1つ目は「少年産業戦士の集団就職—戦時体制下における愛知県若年労働市場の制度的展開—」人文論究67巻4号（関西学院大学人文学会，2018年2月10日）である。拙著『集団就職とは何であったか』において秋田県の事例から説き起こした「戦時体制下の集団就職」について，本稿では主に『新愛知』（現在の『中日新聞』の前身）の新聞記事を利用して戦前の愛知県の状況を精査し，その作業を通じて改めて解明した。集団就職と呼び得る現象がすでに戦前に確実に見られたことは本稿で明らかにできたはずである。

次に「就職列車と就職船—戦後大分県の集団就職に見る集団赴任の展開—」関西学院史学45号（関西学院大学史学会，2018年3月20日）を寄稿した。一般に集団赴任制度の中核と見なされるのは就職列車であろうが，実際には集団赴任についてもイメージだけで語られる傾向が強く，その詳細は解明されてこなかった。拙著では集団赴任の全体像にかなり迫ったつもりではあるが，特定の場所における集団赴任の解明についてはおこなっていなかった。そこで本稿では大分県を対象に，就職列車や就職船の状況を確認した。戦後の大分県では1953年から1974年まで集団赴任が実施されたことが理解された。地方紙『大分合同新聞』は，1950年代から毎春において集団就職関連をめぐるかなり詳細な記事を掲載していた。また大分県公文書館に所蔵された行政文書も有用であった。

集団就職の研究に対してこれほどの調査機会を得られた研究者は過去になかったはずであるが，なおも多くの課題が残されていることが実感された1年でもあった。すでに調査に着手したものの，さらなる追加調査が必要な対象地も少なくない。現時点では収集した資料のすべての整理を終えられた訳でもない。今後とも継続的に関連情報を収集・整理し，その成果を発表していきたい。



以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。